

基本方針（3）防災意識の向上と災害時ネットワークの構築

【現状と課題】

東日本大震災以降、災害に対する意識が高まりました。瑞穂町においても要援護者支援名簿の作成や自主防災組織の活動など防災、減災活動はより強化されています。

社協でもボランティアセンターみずほの活動を通して災害ボランティアセンターの設置訓練や災害ボランティア関連講座などを定期的実施しています。また、他地区の災害事例を見ると発災時から復旧において効果を上げているのは、近隣住民同士による「ささえあい」です。町内会・自治会活動の活発な地域ほど防災や減災につながり、災害からの復興もより早く進んでいます。

いつ、どこで発生するかわからない災害への備えとして住民同士の顔が見える地域づくりが必要です。

【今後の取り組み】

①災害ボランティアの育成と災害ボランティアセンター設置訓練の実施

社協では定期的にボランティアと協働して災害ボランティアセンターの設置訓練を行い、瑞穂町において災害が発生した場合に外部からの支援がスムーズに受けられるように備えています。

また、毎年、町内会・自治会、自主防災組織と連携して防災、減災セミナーの開催や東日本大震災での被災地復興応援ツアーを開催しています。応援ツアーにおいては被災地の復興を応援するとともに、被災地の現状を受け止めることで地域での防災意識の向上を図っています。

特に要援護者の支援については行政や地域の社会福祉法人などと連携し、新たな支援策を検討していきます。

②災害時における多様なニーズへの支援体制の強化

災害発生後には、緊急小口資金の貸付など特殊で緊急を要する支援を行うことが想定されます。また、被災状況や住民のニーズからあらたな支援や事業を展開する可能性もあります。

様々な災害状況を想定して、災害時に柔軟で速やかに被災者への支援に対応できるよう日頃から地域住民や行政と連携し、避難所開設訓練など訓練の多様化を進めていきます。また、発災時に社協の必要な機能が早期に起動、復旧できるようBCP（業務継続計画）の作成を行います。

※災害ボランティアセンター： 災害時に被災地に設置され災害ボランティア活動を円滑に進めるための拠点

※BCP（業務継続計画）： 自然災害等に遭遇した場合において損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため方法、手段などを取り決めておく計画